

教育産業市場に関する調査を実施（2017年）

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内教育産業市場の調査を実施した。

1. 調査期間: 2017年7月～9月
2. 調査対象: 学習塾、予備校、資格専門学校、語学スクール、カルチャーセンター、料理教室、幼児教室、体操教室、研修サービス事業者、eラーニング事業者、通信教育事業者、学習ゲームソフト会社、知育玩具メーカー、業界団体、管轄省庁等
3. 調査方法: 当社専門研究員による直接面談、電話・FAX・e-mailによるヒアリング、ならびに各種文献調査併用

<教育産業市場とは>

本調査における教育産業市場とは、学習塾・予備校、英会話・語学学校、資格取得学校、資格検定試験、カルチャーセンター、幼児英才教育、企業向け研修サービス、eラーニング、幼児向け通信教育、学生向け通信教育、社会人向け通信教育、幼児向け英語教材の主要12分野をさす。

【調査結果サマリー】

- ◆2016年度 教育産業全体市場(主要12分野計)は前年度比0.6%増の2兆5,162億円、主要12分野のうち、学習塾・予備校、資格取得学校、英会話・語学学校など、市場拡大は7分野
- ◆2016年度 学習塾・予備校市場は前年度比0.5%増の9,620億円、競合状況の激化によって参入事業者間の業績に好不調が見られる
- ◆2016年度 資格取得学校市場は前年度比1.1%増の1,900億円、2016年度以降、横ばいから微増傾向へと反転
- ◆2016年度 英会話・語学学校市場は前年度比1.0%増の3,130億円、成人向け、幼児・子供向けとも市場拡大を継続

◆ 資料体裁

資料名：「教育産業白書 2017年版」
発刊日：2017年9月27日
体裁：A4判 932頁
定価：150,000円（税別）

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地: 東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長: 水越 孝
設立: 1958年3月 年間レポート発刊: 約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

㈱矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL: 03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

【調査結果の概要】

1. 教育産業市場概況

2016年度の教育産業全体市場規模(主要12分野計)は、前年度比0.6%増の2兆5,162億円であった。主要12分野のうち、市場規模が前年度より拡大した分野は、「学習塾・予備校市場」「資格取得学校市場」「資格検定試験市場」「英会話・語学学校市場」「企業向け研修サービス市場」「eラーニング市場」「幼児向け英語教材市場」の7分野となった。一方、市場縮小の分野では、大手教育事業者の大幅な会員数減少や個別指導塾との競合激化などを受け、特に「学生向け通信教育市場」が大きく縮小した。

2. 主要分野別市場概況と将来展望

2-1. 学習塾・予備校市場

2016年度の学習塾・予備校市場規模は前年度比0.5%増の9,620億円であった。有名難関校を目指す上位志向層は、少子化によって対象人口が減少する環境においても一定規模を維持しており、受験指導に強みを持つ事業者は、その需要を取込み、業績を維持ないし拡大させている。また、補習学習に対する需要も含めて、他塾との差別化施策によって好調に生徒を獲得している事業者も存在する。ただ、総務省データによると、6～18才の学齢人口は年々減少しており、国内においては限られた顧客層を奪い合う形で好調に業績を伸長させる事業者とそれ以外で、参入事業者間の業績に好不調が見られる。

こうした状況下、2017年度の市場規模は、参入事業者間の好不調が相殺される形となって前年度比横ばいで推移するものと予測する。

2-2. 資格取得学校市場

2016年度の資格取得学校市場規模は、前年度比1.1%増の1,900億円であった。近年、当該市場規模は縮小基調で推移してきたが、2016年度以降、横ばいから微増に転じた。

一般的に、高校生・大学生の就職活動が売り手市場の時は資格取得市場が縮小し、買い手市場の時は同市場が拡大すると考えられていたが、そうした経験則に反する形で市場は回復基調となっている。ただし、かつての大型資格である公認会計士、司法試験などに志望者が戻ってきたということではなく、比較的簡単な資格や、公務員を中心とする就職系講座などに受講者が増加して市場が活性化している。従来であれば、就職環境が良くなれば就職のための講座は不調であるとされるが、長期に渡る不況期を経験した若者層に安定志向という発想が定着していて、就職環境が良い中でも、民間企業よりも公務員という志向は継続している。

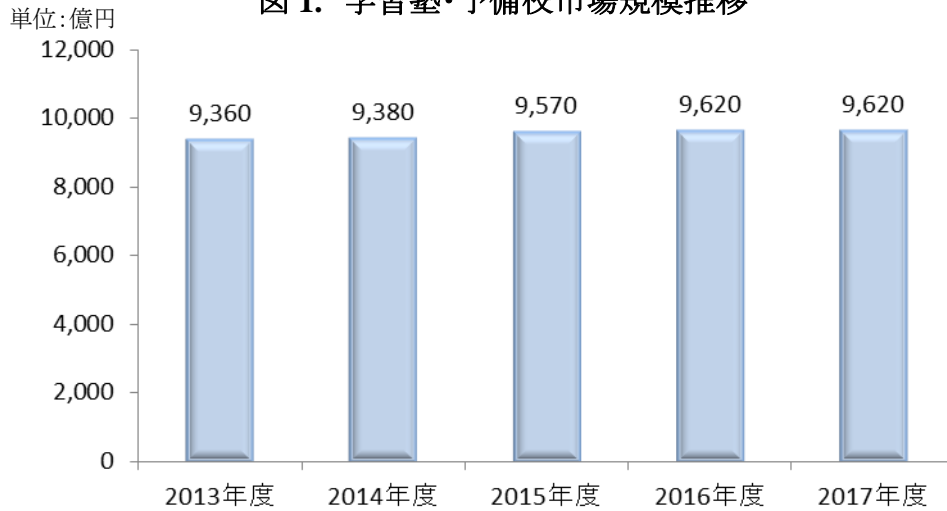
2017年度の市場規模は、主要事業者の業績に回復傾向がみられることから、引続き拡大基調で推移するものと予測する。

2-3. 英会話・語学学校市場

2016年度の英会話・語学学校市場規模は前年度比1.0%増の3,130億円であった。成人向けは堅調推移である。幼児・子供向けは、次期学習指導要領によって小学校5年生から英語の教科化(2020年度より完全実施)を控えていることや、大学入試制度改革(2020年度より「大学入学共通テスト」へ移行)では英語の4技能化試験(読む、聞く、書く、話す)の実施が予定されていることなどを背景に、保護者の早期英語教育熱を一層高めている。今後も幼児・子供向けは、さらなる需要の活発化が予想されるが、生徒獲得のため、参入事業者間での競争は一層激しさを増しており、なかには生徒数を減らす事業者も散見されている。

2017年度の市場規模は、引続き幼児・子供向けが牽引することによって、拡大を継続させるものと予測する。

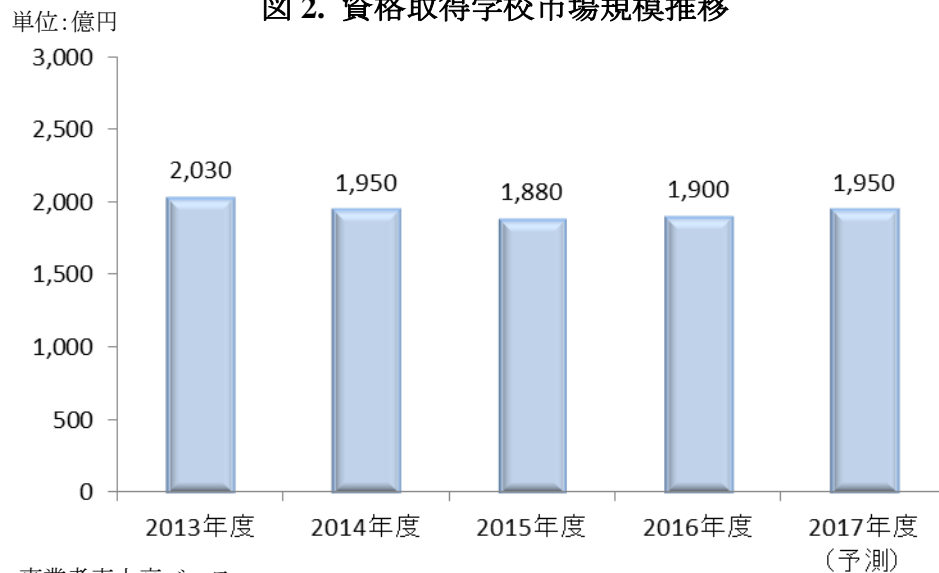
図1. 学習塾・予備校市場規模推移



注1. 事業者売上高ベース
 注2. (予測)は予測値

矢野経済研究所推計

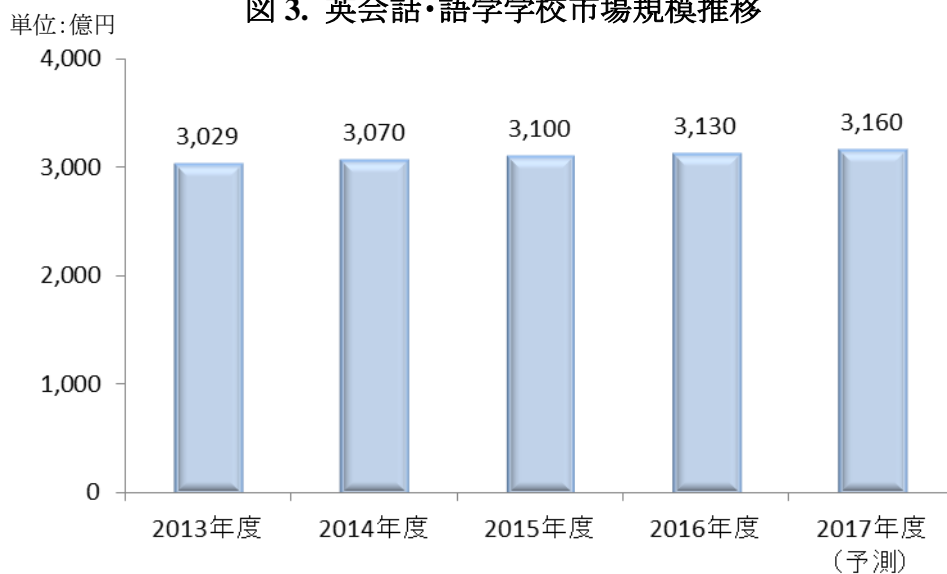
図2. 資格取得学校市場規模推移



注3. 事業者売上高ベース
 注4. (予測)は予測値

矢野経済研究所推計

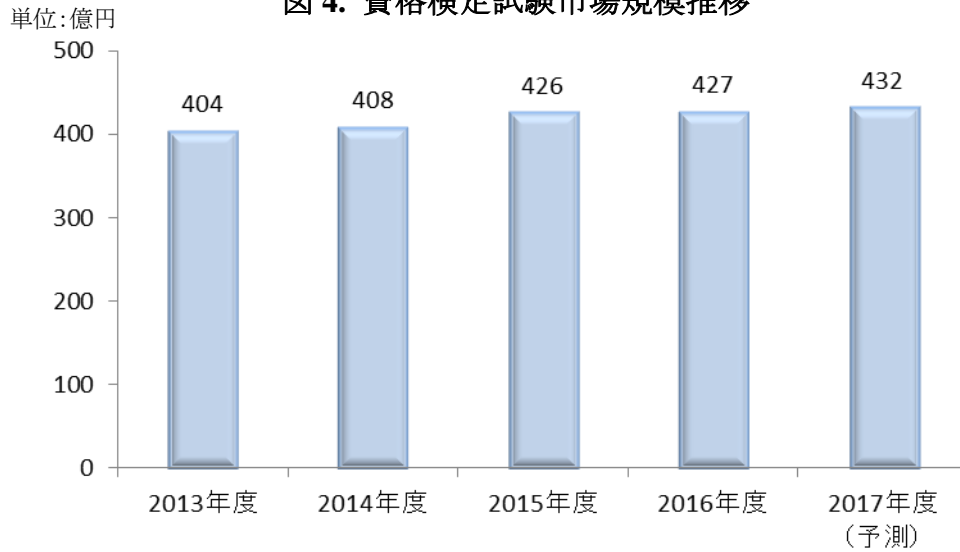
図3. 英会話・語学学校市場規模推移



注5. 事業者売上高ベース
 注6. (予測)は予測値

矢野経済研究所推計

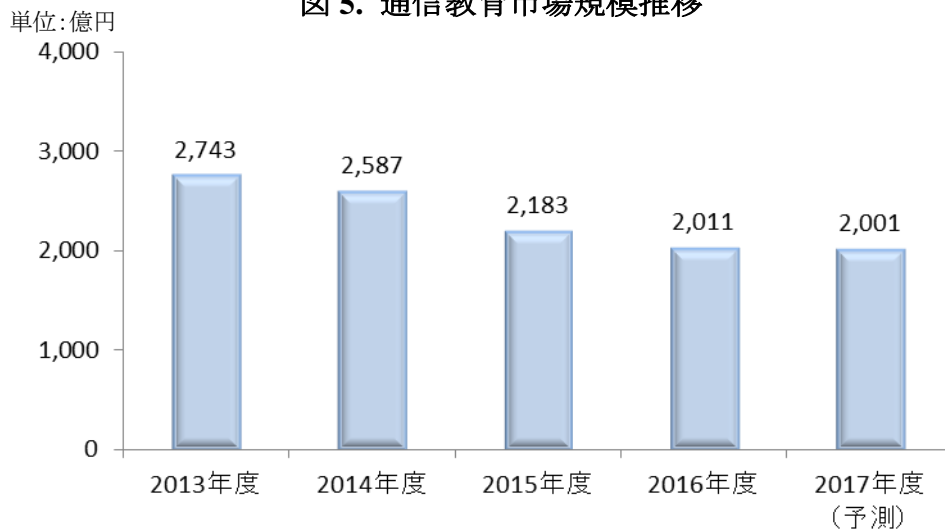
図4. 資格検定試験市場規模推移



注7. 事業者売上高ベース
注8. (予測)は予測値

矢野経済研究所推計

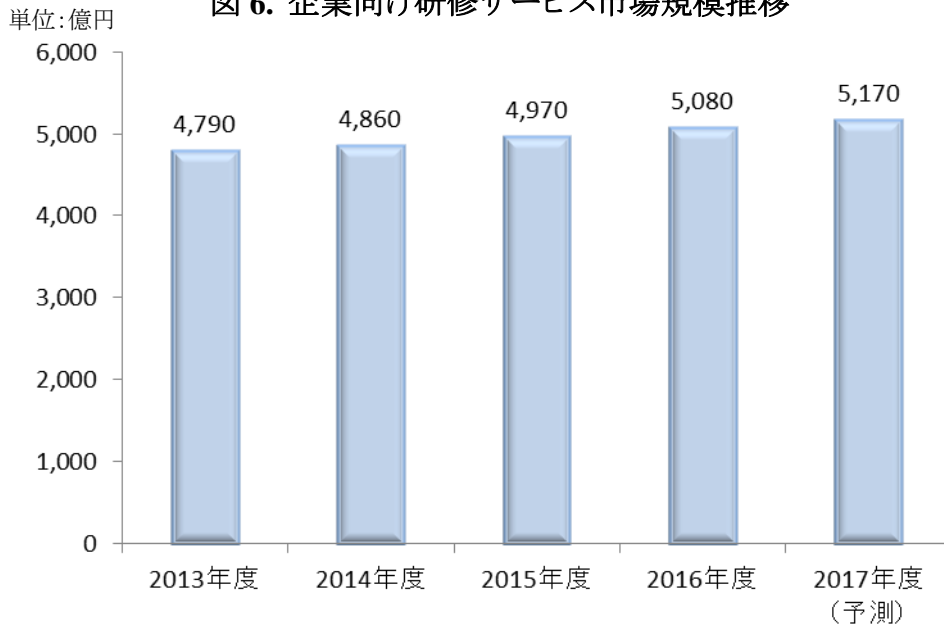
図5. 通信教育市場規模推移



注9. 事業者売上高ベース
注10. 幼児向け、学生向け、社会人向け通信教育の合計値
注11. (予測)は予測値

矢野経済研究所推計

図 6. 企業向け研修サービス市場規模推移

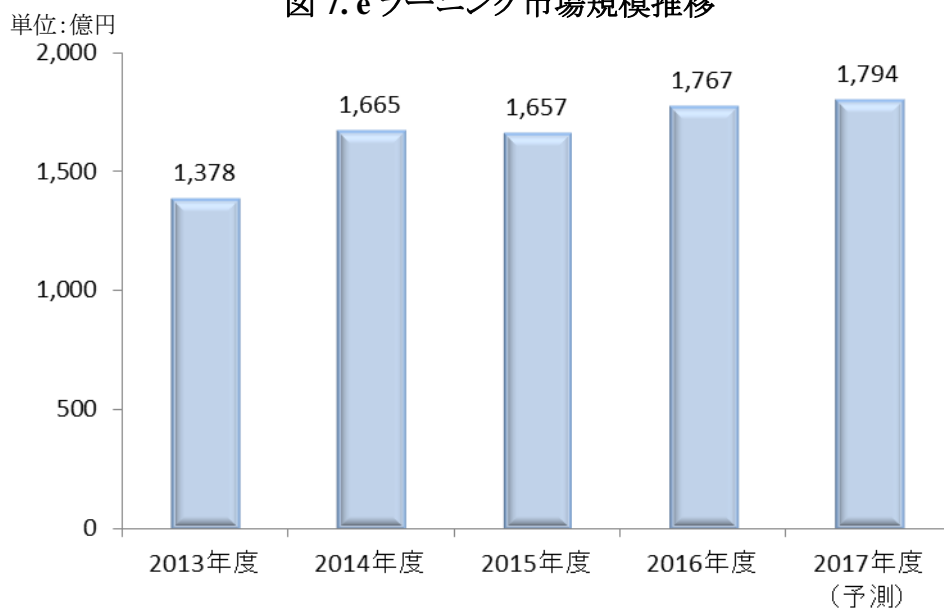


注 12. 事業者売上高ベース

注 13. (予測)は予測値

矢野経済研究所推計

図 7. eラーニング市場規模推移



注 14. 事業者売上高ベース

注 15. (予測)は予測値

矢野経済研究所推計